

資本制的生産組織体と労働者の自己形成

— 労働者教育論の唯物論的社会理論による基礎づけ —

仙台大学 横山敏

〈労働者教育論への視座〉

現実におこなわれている労働者階級や農民層をはじめとする勤労者の教育における第一の課題は、これらの働く企業体や経営における労働および地域での生活に内在する諸問題にいかに対応せよかということであろう。勤労者教育——なかでも労働者の教育——ほど物質的な生活の生産・再生産と、したがって階級的対立に教育が制約されていることを鮮明に認識させる教育の領域はほかにあまりないようにおもわれる。

七〇年代初頭にこの国の国家独占資本主義が国民に対して提起した教育政策も勤労者の生活諸課題に〈対応する〉姿勢を示したことは極めて興味深いことであった。七一年の社教審答申と中教審答申や七二年の経済審人的開発研究委員会教育文化専門委員会報告などに共通してみられる色調は、経済の高度成長を推進してきた人的能力開発政策の若干の修正であった。ここにみられる政策の修正の現実的根拠とされたのは「公害、交通事故、自然の破壊、物価高、人間疎外等のびずみ現象」であり、「個性の喪失、世代間の断絶、地域連帯意識の減退」であった。しかし、六三年の経済審答申（「経済発展における人的能力開発の課題と対策」）に示された巨大企業の高蓄積を目的とし、この目的のために有効な人的能力の開発を志向するのだという教育投資論的視点は、これらの政策において原則的には変更されなかった。ここには、機能主義的な事実認識の方法によって、「社会構造の変動」とくに「産業化」や「都市化」を人々にとり、その条件としてとらえてそれに適応・対応するためにライフサイクルの各時期に必

要な「教育課題」が生じているという見方がある。この見方からは、日本資本主義における巨大独占体の高蓄積と不均等発展にみられる都市・農村の対立をはじめとするこの国の資本主義のメカニズムや国民の生活状態についての社会の物質的基礎にメスを入れる試みはみられない。その結果、これらの答申・報告に述べられている「疎外」の克服の意味するところも「与件」としての変容した社会構造への適応ということになっている。ここで再び「社会構造」への適応のために「人間能力の開発」を行うのだということになるが、このような問題の解決の仕方には、疎外をいわば「疎外感」として心理的にとらえて意識にのぼっている諸問題は意識を変えればよい、そのために教育をおこなうのだという意識や価値に対する〈管理論的類案〉が根本にあるといわざるをえない。

七〇年代の国家の教育政策は、労働者教育について見てもむしろその基本的性格は変わらない。今日の資本主導下の労働者教育は「生産第一主義から人間尊重へ」というスローガンをもとになされていく行動科学的労務管理の技法によるものである。その要をなすのが小集団による自己啓発および動機づけにもとづく〈生きがいある生産活動〉である。精神教育をバネとするこの方法が多数の一般労働者と職制との接点にもち込まれているのである。日経連の「低経済成長下における企業内教育訓練の方向」は、「わが国における唯一の貴重な資源である人間の活用」、「各個人の意欲性を中心とし、それを充実せしめること」をうけて巨大企業体の蓄積を固めることを労務管理の基本原則としている。ここに、

わたくしたちは、機能主義的方法にもとづく勤労者教育政策の結果が鮮明に現われるのを見いだすだろう。

しかし、わたくしたちは、これらの国家の勤労者教育政策と巨大企業による企業内教育の実践とをいわば外から批判するだけであってはならない。というのも、一方では、ZD・QCをはじめとする小集団にもとづく労務管理とその他の能力主義教育・管理（「企業経営をめぐりきびしい環境条件の変化に積極的に対応して、従業員の職務遂行能力を奨励し、より一層開発しさらにより一層有効に活用することによって、労働能率を高め、いわゆる少数精緻主義を追求する人事労務管理諸施策の総称」）は、生産組織体のなかに一定の有効性をもっており、ある報告によれば労働者がそれを「けっこう楽しくやっている」とも見える状況すら現実にはある。他方では、労働者自身による自己形成の活動が70年代をうけて独自の教育内容や方法をもった組織化をひろげているとは簡単にいえない現実がある。

労働者教育は、生産組織体を直接の媒体とするだけに物質的生活の生産という諸個人の最も基礎的な生存にかかわっており、それゆえに階級的対抗関係による直接的規定があらわに示される。ここに、労働者の自己形成は、学校教育における子供と青年の学力や人格形成に比して、より明確に労働者の「生活と労働が求めている教育的価値の見地のもとでどうある」ことが求められるのである。労働者教育は、その意味で「教育の原点」としての内実をもつ。

ここでは、かくの如き労働者教育をマルクス・エンゲルスの唯物論的社会理論にもとづいて概念的に把握することを課題とする。これを端的にいうならば、「教育を市民教会から展開し、開示する」という方法的枠組によ

ること、ここではとくに生産組織体の運動に基礎づけられたものとして労働者教育を認識することを意味する。こうして、巨大企業の主導する企業内教育をたんにイデオロギーとして批判するばかりでなく、その現実的把握を解明すると同時に、自主的・民主的な労働者の自己形成の必然性と現実的可能性のありかたをもここから展開し認識する。そして、わたくしたちは、運動しつつある生産組織体と教育のなかに相矛盾する側面を見出し、これらの否定的な（ネガティブ）側面のなかに肯定的な（ポジティブ）側面を、労働と教育における対象性を対象性の剝奪として、外化を外化の止揚として概念的に把握することにつとめるであろう。

このような方法にもとづいて、ここでは次の諸論点について言及する。

〈論点〉

1. 労働者の自己形成の条件としての自由な時間の創造
 - そのネガティブなあらわれかたとポジティブなあらわれかた
 - 労働日短縮の要求 → 余暇からの創造
2. 現代科学技術革命の要求する労働者教育の内容
 - 本源的所産 → 所産および教育の階級的実現 → 全面的発達（全体性）と集団主義（共同性）
 - 歪曲された科学技術と共同性の階級的領有（企業内教育）
 - 資本制的生産組織体による教育の積極的止揚としての労働者教育運動の成立
 - (1) 労働者教育の主体 — 科学技術・組織の資本による〈所有〉権に対抗するものとしての労働者の〈教育〉権
 - (2) 労働者教育の内容 — 科学技術・組織 = 管理論 —
3. 労働者教育の方法
 - 労働者教育の普遍的・人間的解放に対する意義
 - 集団主義